

ベルギー

Kingdom of Belgium

	2008年	2009年	2010年
①人口:1,086万人(2010年)			
②面積:3万528k㎡			
③1人当たりGDP:4万2,630米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	0.8	△2.7	2.1
⑤貿易収支(ユーロ)	△78億5,800万	22億3,800万	47億3,300万
⑥経常収支(ユーロ)	△63億2,200万	15億2,100万	48億1,000万
⑦外貨準備高(米ドル)	93億1,843万	159億660万	164億9,920万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.6827	0.7198	0.755

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース, ⑤財・サービス
〔出所〕①②:ベルギー連邦政府, ③⑦⑧:IMF, ④~⑥:ベルギー国立銀行

2010年のベルギー経済は、外需の回復に牽引されて実質GDP成長率がマイナス成長(前年)から反転し、2.1%となった。貿易は、輸出入ともにV字回復し、金融危機以前の水準に戻つつある。対内直接投資は、EU(EU27)からが3倍近く拡大するも金融危機以前の半分に満たない。対外直接投資は、米国向けが伸びた一方、EUからは引き揚げ超過となった。対日貿易は乗用車の輸入が減少し、対日貿易赤字は前年からさらに縮小した。日本との直接投資は対外・対内とも化学・医薬などで増加したが、全体ではいずれも引き揚げ超過となった。

■ 外需が経済を牽引

2010年のベルギー経済は、世界経済の復調により、実質GDP成長率は2.1%と、金融危機に伴う景気後退によって低迷した前年のマイナス2.7%から反転した。政府の時限的な雇用維持政策によって労働市場は回復し、個人消費(前年比1.6%増)を下支えしたほか、世界市場での需要増を背景に、輸出が10.6%増(前年11.4%減)と急伸し、経済を牽引した。輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は1.8ポイントで、3年ぶり(2008年はマイナス1.0ポイント、2009年はマイナス0.5ポイント)に外需が成長に寄与した。

2011年は、堅調な内需を背景に、ベルギー国立銀行(NBB)では1.8%の成長を見込んでいる。成長率の内訳は、内需(民間在庫を除く)の寄与度が1.5ポイント、民間在庫がマイナス0.3ポイント、純輸出が0.6ポイント。民間在庫のマイナスを補う内需の強い回復が経済を牽引すると見込まれている。

懸念されるのは、解決の兆しが見えない連邦政府の組閣だ。ルテルム第2次内閣の総辞職(2010年4月22日)から1年以上が経過したが、経済的に豊かな北部のフランダース地域と失業率が2倍の南部のワロン地域の意見の相違は根深く、政治的空白が続いている。

政局の行き詰まりを受け、アルベール2世国王は2011年2月、暫定政府に対して、EUによって定められた目標達成に向けて財政健全化を進めると同時に、2011年予算案を議会に提出するため必要な措置を講じるよう命じるという一幕もあった。しかし、連邦政府から地域政府への権限移譲が進むベルギーでは、こうした政治的空白の状況にあっても、国家分裂の危機にまでは至っておらず、

2010年7~12月にはEU議長国も務めた。

■ 貿易赤字はさらに減少

2010年の貿易は、輸出が前年比19.6%増の2,123億4,100万ユーロ、輸入は16.9%増の2,138億2,600万ユーロとなり、金融危機の影響を受けた前年の水準近くにまで回復した。貿易収支は3年連続の赤字だが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったことで、赤字額は前年比71.9%減の14億8,500万ユーロと、年々減少した。

輸出を品目別にみると、最大輸出品目の化学工業製品(構成比17.3%)は、前年比19.8%増となった。同製品の約3分の1を占める医薬品が米国や英国向けで拡大し、8.6%増となったほか、同じ3分の1を占める有機化学品が28.8%増と大きく伸びた。

主要輸出品目の輸送用機器(構成比10.3%)は、1500~2500ccのディーゼルエンジン乗用車の輸出増を背景に7.6%増とプラスに転じた。EU向けが8割以上を占め、フランス、オランダ、スウェーデン向けなどが伸びた。このほか、ブラジル、トルコ向けの輸出も伸びている。なお、乗用車の販売は国内でも伸びており、ベルギー自動車工業会(FEBIAC)によると、2010年の新車登録台数(通年)は乗用車が前年比14.9%増の54万7,347台。ただし、2011年はこれ以上の伸びは期待できないとされ、52万台程度と予測されている。

貴石・貴金属材料(構成比7.1%)は、インド、香港、イスラエル向けダイヤモンドが回復し53.7%増加した。アントワープ取引所によると、研磨ダイヤモンドは28.6%増、原石は48.5%増だった。

輸出を国・地域別にみると、全体の72.0%を占めるEU向けは14.1%増、ユーロ圏向けも14.1%増となった。最大輸出先のドイツ向け(構成比16.6%)は、医薬品や輸送用機器が減少した一方、有機化学品(複素環式化合物)やプラスチック・ゴム製品の拡大により、17.6%増加した。

BRICs向けでは、ロシア向け(構成比1.2%)が48.3%増、ブラジル向け(0.8%)が74.1%増と大きく伸びた。アジア最大の輸出先であるインド向け(3.1%)は貴石(ダイヤモンド)の回復により53.9%増加した。中国向け(2.0%)も26.5%増と、BRICs向けは軒並み大きく伸びている。

■ 輸入は原油関連で約4割増

輸入を品目別にみると、最大品目の鉱物性燃料・同製品(構成比18.4%)が前年比38.5%増となった。2009年

表1 ベルギーの主要品目別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
化学工業製品	30,587	36,648	17.3	19.8	25,367	29,257	13.7	15.3
鉱物性燃料・同製品	16,940	23,727	11.2	40.1	28,374	39,293	18.4	38.5
機械・電気機器	20,377	23,655	11.1	16.1	27,222	29,286	13.7	7.6
輸送用機器	20,315	21,861	10.3	7.6	22,824	24,155	11.3	5.8
金属および金属加工品	16,475	21,336	10.0	29.5	14,211	18,413	8.6	29.6
プラスチック・ゴム製品	16,052	20,363	9.6	26.9	9,811	11,635	5.4	18.6
貴石、貴金属材料	9,767	15,010	7.1	53.7	8,207	12,025	5.6	46.5
調製食料品・飲料、蒸留酒、たばこ	10,614	11,286	5.3	6.3	8,513	8,868	4.1	4.2
繊維製品	6,429	6,859	3.2	6.7	6,137	6,119	2.9	△ 0.3
動物、動物性生産品	5,287	5,762	2.7	9.0	4,474	4,887	2.3	9.2
植物性生産品	5,046	5,328	2.5	5.6	6,320	6,676	3.1	5.6
パルプ加工製品	3,898	4,400	2.1	12.9	4,213	4,629	2.2	9.9
光学、精密機器	3,767	4,319	2.0	14.7	4,873	5,235	2.4	7.4
石材、セメント、セラミック、ガラス製品	2,847	2,935	1.4	3.1	2,143	2,359	1.1	10.1
木材、コルクおよび関連製品	1,503	1,673	0.8	11.3	1,734	1,884	0.9	8.7
合計(その他含む)	177,583	212,341	100.0	19.6	182,877	213,826	100.0	16.9

[注1] 表2とも、2010年は暫定値。

[注2] 表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表2~4とも、ベルギー国立銀行・統計局(Belgostat)オンラインデータベース。

に入って上昇に転じた原油価格の上昇基調が続き、輸入総額を引き上げた。

主要輸入品目の化学工業製品(構成比13.7%)は、有機化学品(スチレン、クメンなどの環式炭化水素)や医薬品などが堅調に伸び、15.3%増加した。

輸入を国・地域別にみると、全体の74.2%を占めるEUからが16.1%増加し、62.5%を占めるユーロ圏も15.2%増と拡大した。ユーロ圏のうち、上位3カ国は隣国のオランダ、ドイツ、フランスで、3カ国合わせた構成比は52.4%に達する。最大の輸入相手国のオランダ(構成比23.7%)からは鉱物性燃料、有機化学品(炭化水素など)が回復し、21.6%増と大きく伸びた。ロシア(2.6%)からは、金額ベースでは55億9,500万ユーロにすぎないが、鉱物性燃料や貴石(工業用以外、未加工のダイヤモンド)を中心に57.5%と大きく増加した。

アジア最大の輸入相手国である中国(構成比2.7%)からは、最大品目の電気機器・部品(光電性半導体デバイス)などが伸び、15.9%増となった。

表2 ベルギーの主要国・地域別輸出入

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	141,933	163,645	77.1	15.3	146,463	171,326	80.1	17.0
EU27	134,068	152,909	72.0	14.1	136,700	158,652	74.2	16.1
ユーロ圏	110,608	126,222	59.4	14.1	116,022	133,663	62.5	15.2
ドイツ	29,933	35,203	16.6	17.6	30,747	34,743	16.2	13.0
フランス	31,601	34,847	16.4	10.3	24,183	26,808	12.5	10.9
オランダ	24,573	27,993	13.2	13.9	41,667	50,673	23.7	21.6
イタリア	7,573	9,043	4.3	19.4	6,359	6,570	3.1	3.3
非ユーロ圏	23,460	26,688	12.6	13.8	20,677	24,989	11.7	20.9
英国	12,806	13,969	6.6	9.1	10,445	12,741	6.0	22.0
ポーランド	3,103	3,782	1.8	21.9	2,143	2,452	1.1	14.4
スウェーデン	2,421	3,072	1.4	26.9	3,169	4,154	1.9	31.1
チェコ	1,666	1,836	0.9	10.2	1,769	2,080	1.0	17.6
スイス	2,306	3,116	1.5	35.1	2,163	1,966	0.9	△ 9.1
トルコ	1,984	2,861	1.3	44.2	1,309	1,605	0.8	22.6
ロシア	1,668	2,475	1.2	48.3	3,553	5,595	2.6	57.5
米州	10,581	14,085	6.6	33.1	12,493	14,443	6.8	15.6
米国	7,589	9,589	4.5	26.4	8,018	8,738	4.1	9.0
ブラジル	915	1,593	0.8	74.1	822	1,152	0.5	40.1
アジア(中東含む)	17,769	24,530	11.6	38.0	20,118	23,100	10.8	14.8
インド	4,251	6,540	3.1	53.9	1,993	2,818	1.3	41.4
中国	3,382	4,279	2.0	26.5	5,014	5,810	2.7	15.9
香港	1,536	2,238	1.1	45.6	614	590	0.3	△ 3.9
イスラエル	1,138	1,876	0.9	64.9	835	1,262	0.6	51.1
日本	1,059	1,423	0.7	34.5	5,102	4,730	2.2	△ 7.3
韓国	764	971	0.5	27.2	1,181	934	0.4	△ 20.9
大洋州	940	1,245	0.6	32.5	689	855	0.4	24.0
オーストラリア	816	1,063	0.5	30.3	397	615	0.3	54.7
アフリカ	4,437	5,151	2.4	16.1	3,093	4,008	1.9	29.6
南アフリカ共和国	647	826	0.4	27.7	966	1,098	0.5	13.7
合計(その他含む)	177,583	212,341	100.0	19.6	182,877	213,826	100.0	16.9

■ 対内直接投資は EU から約 3 倍に

NBB によると、2010 年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、389 億 1,400 万ユーロとなり、2009 年から約 2.5 倍（前年比 153.0%増）に拡大した。地域別にみると、EU から約 3 倍（前年比 185.6%増）となった一方、米州については 2009 年に続いて引き揚げ超過だった。

化学・医薬部門では、米国医薬品大手のアボットラボラトリーズが 2010 年 2 月、化学・製薬大手ソルベイの製薬部門の買収手続きを完了した。買収額は 45 億ユーロに上った。

金融部門では、インド系ヒンドゥージャ・グループが 2010 年 5 月、KBC グループの富裕層向けプライベートバンキングの子会社、KBL イーピービーを 13 億 5,000 万ユーロで買収することで合意した。ベルギーと中・東欧において、KBC ブランドで事業を継続する。

エネルギー分野での M&A も引き続き活発だ。2011 年 2 月には、英国の卸発電事業者インターナショナルパワー（IPR）によるフランスの GDF スエズの国際エネルギー部門である GDF スエズ・エナジー・ヨーロッパ&インターナショナル（ベルギー）の買収が完了した。ただし、欧州委員会は合併を承認するに際して、IPR によるベルギー市場の寡占を指摘し、同社がベルギーに保有する T パワー天然ガス火力発電所の株式を第三者に譲渡することを条件とした。これを受けて、伊藤忠商事は 2011 年 5 月、T パワーの株式 33.3%を IPR から取得することで合意した。

一方、撤退案件もみられた。米国ゼネラルモーターズ（GM）は 2010 年 1 月、子会社のドイツ自動車大手オペルの経営再建を加速させるため、北部フランダース地域にあるアントワープ工場を 2010 年内に閉鎖すると発表した。工場の売却先は 9 月末まで探したが見つからず、約 85 年にわたった自動車生産は 12 月末をもって終了した。オペル撤退と雇用環境の悪化は、2010 年を通じてベルギー労働市場に暗い影を落とした。

フランスの小売り大手カルフル・グループは 2010 年 2 月、ベルギー事業の収益改善のため、6 月末までにリストラ計画を実行すると発表した。国内 21 店舗（ハイパー14、スーパー7）の閉鎖、従業員 1,672 人の解雇、賃金・福利厚生削減、20 店舗の売却、7 店舗のフランチャイズ化、継続店舗改装のために 3 年で 3 億ユーロの投資などを実行する計画。その後、5 月に再建計画が見直された後、10 月 1 日からは、カルフル・グループのスーパー「シャンプイオン」をベルギーで展開するメスダググループが、「GB カルフル」と「カルフルマーケット」の計 16 店舗を引き継ぐなど、再編が進んだ。

表 3 ベルギーの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100 万ユーロ, %)		
	2009 年 金額	2010 年 金額 伸び率	
欧州	19,995	40,419	102.1
EU27	14,435	41,223	185.6
オランダ	△ 1,915	12,120	-
フィンランド	583	2,394	310.6
フランス	11,347	1,541	△ 86.4
ドイツ	△ 387	504	-
スウェーデン	1,665	106	△ 93.6
スペイン	1,577	△ 367	-
イタリア	1,127	△ 373	-
英国	1,498	△ 1,788	-
ルクセンブルク	1,660	△ 7,733	-
その他欧州	5,560	△ 805	-
スイス	△ 879	2,445	-
ノルウェー	2,252	△ 1,489	-
米州	△ 4,743	△ 2,113	-
米国	△ 3,910	△ 1,607	-
ブラジル	△ 347	△ 10	-
アジア	△ 11	106	-
香港	890	904	1.6
中国	△ 71	22	-
アフリカ	69	192	178.3
合計(その他含む)	15,384	38,914	153.0

表 4 ベルギーの国・地域別対外直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

	(単位:100 万ユーロ, %)		
	2009 年 金額	2010 年 金額 伸び率	
欧州	△ 14,448	△ 9,597	-
EU27	△ 13,190	△ 13,222	-
ルクセンブルク	2,909	5,458	87.6
ドイツ	△ 575	4,160	-
イタリア	222	1,759	692.3
英国	1,116	1,677	50.3
スペイン	△ 525	425	-
スウェーデン	4,975	392	△ 92.1
フィンランド	△ 3,955	△ 490	-
フランス	△ 6,715	△ 8,937	-
オランダ	△ 7,814	△ 16,025	-
その他欧州	△ 1,258	3,623	-
ノルウェー	1,373	2,267	65.1
スイス	△ 3,335	△ 2	-
米州	1,979	26,596	1,243.9
米国	2,731	23,776	770.6
ブラジル	497	1,013	103.8
アジア	△ 2,798	1,194	-
香港	420	486	15.7
中国	△ 90	△ 1	-
アフリカ	1,683	238	△ 85.9
合計(その他含む)	△ 13,327	22,371	-

■ 米州向けに伸びた対外直接投資

NBB によると、2010 年の対外直接投資は 223 億 7,100 万ユーロとなり、133 億 2,700 万ユーロの引き揚げ超過だった前年から一転した。地域別にみると、EU 向けは 132 億 2,200 万ユーロと前年と同規模の引き揚げ超過だった一方、米州向けは前年の 13 倍以上の 265 億 9,600 万ユーロ（前年比 1,243.9%増）と大きく伸びた。

分野別にみると、スチールワイヤーメーカーのベカルト

は、2010年2月、ブリヂストンがイタリアと中国の惠州に保有するタイヤ用スチールコードの生産子会社2社を買収すると発表した。

エネルギー分野では、送電システム事業者のエリアシステムオペレーターが、2010年3月、インフラ投資大手のIFMとともにドイツ電力3位の50ヘルツトランスミッションを総額8億1,000万ユーロで買収すると発表した。50ヘルツの株式60%をエリアが、40%をIFMが、ドイツのバテンファル・ヨーロッパから取得し、欧州電力市場開拓へ向けて布石を打った。また、資源関係では、亜鉛・鉛製錬企業のニルスターが2010年11月、鉱山会社ファラロン・マイニング(カナダ)を3億ユーロ弱での買収に合意したことを発表し、2011年3月に買収完了を発表した。

■ 対日貿易赤字はさらに縮小

2010年の対日貿易は、輸出が前年比34.5%増の14億2,300万ユーロ、輸入が7.3%減の47億3,000万ユーロとなった。対日貿易赤字は33億700万ユーロとここ数年、減少傾向にある。

日本への輸出を品目別にみると、前年比35.4%増の医薬品が最大品目(構成比17.6%)だった。英国医薬品大手グラクソ・スミスクライン(GSK)の新型インフルエンザ(H1N1)ワクチンは2010年1月、厚生労働省から特例承認医薬品として承認されており、ベルギーにあるワクチン製造部門GSKバイオロジカルズが同ワクチンの製造・輸出を拡大したものとみられる。主要輸出品目の有機化学製品(9.6%)は前年比で倍増し、17.3%減となった自動車(同部品含む)(8.8%)を抜いて2番目に大きい輸出品目となった。

日本からの輸入を品目別でみると、主要輸入品目の上位3品目は前年と変わらず、自動車(構成比52.4%)、機械類(14.3%)、電気機器類(7.3%)で全体の74.0%を占めた。最大品目の自動車は、乗用車(1500cc超、3000cc以下)や貨物自動車(5トン以下のトラック)の減少により、全体で13.9%減と輸入額を押し下げた。

■ 限定的だった日白投資

在ベルギー日本国大使館によると、2010年10月1日時点の進出日系企業数は、前年比15社増の227社だった。日本銀行の「地域別国際収支状況」によると、2010年の日本の対ベルギー直接投資額は157億円の引き揚げ超過に転じた。業種別では、製造業で278億円の引き揚げ超過となった。ベルギーからの対日直接投資も430億円の引き揚げ超過となった。サービス業(286億円)や金融・保険業(160億円)など非製造業での引き揚げの影響が大きい。

日本の対ベルギー直接投資では、化学・医薬部門のカネカは2010年6月、バイオテクノロジー企業のユーロジェンテックと資本提携し、新たにバイオ医薬関連事業を積極展開すると発表、同社株式の過半数を約40億円で取得することで、連結子会社化した。また、みらかホールディングスは2010年7月、子会社の臨床検査薬大手、富士レビオが、臨床検査薬企業イノジェネティックスの全株式を取得することについて、同社親会社の米国アボットラボラトリーズと合意し、株式譲渡契約を締結したと発表した。イノやその子会社が持つ販売網を活用し、グローバルな事業基盤の強化を目指す。

金融部門では、大和証券キャピタル・マーケットが2010年7月、KBCグループのグローバル転換社債型新株予約権付社債(CB)部門およびアジア・エクイティ・デリバティブ部門を買収することで合意した。投資総額は10億ドル(金融資産を除く事業基盤に対して2億ドル程度、トレーディング在庫などの金融資産に対して8億ドル程度)。KBCは今後、ベルギーおよび中・東欧におけるコア事業に集中する。

また、機械部門では、住友重機械工業が2010年12月、ベルギーのハンセン・トランスミッションズ・インターナショナルの子会社で、アントワープ近郊に製造拠点を持つ産業用ギヤボックス製造・販売会社ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ(HIT)の株式を取得し完全子会社化することについて、株式譲渡契約を締結した。株式取得金額は7,500万ユーロで、住友重は欧州、南アフリカ共和国、オーストラリアでの売り上げ増加を図っている。

このほか、ベルギーへの進出案件では、神戸大学が2010年9月、ブリュッセルに教育拠点「神戸大学ブリュッセルオフィス」を設置。ブリュッセルに事務所を構える国公立大学は初めてで、欧州の大学・教育機関との学術交流のほか、現地企業との産学連携にも活動範囲を広げていることが期待されている。

ベルギーから日本への進出案件では、リチウムイオン電池の正極材料で世界2位のユミコアは2011年4月、神戸に工場を設立した。投資総額は約40億円で、経済産業省の「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」を活用しての進出。電池材料の試験・実証のための新たなテクニカルセンターも設立する。

また、高級ベーカリーレストラン「ル・パン・コティディアン」を展開するピーキューライセンシングが2010年3月、伊藤忠商事と日本における独占ストアライセンス権、および商品の独占輸入販売権と独占製造販売権に関する契約を締結。2011年1月には、日本1号店となる芝公園店が東京都港区にオープン。今後5年間で20店舗の出店が予定されている。